

平成 年 月 日

国土交通省関東運輸局長 殿

申請者名 日野市地域公共交通会議  
代表者名平成20年度 地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画  
認定申請書

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画の認定を下記のとおり申請します。

## 記

申請者	申請者名： 日野市地域公共交通会議
	代表者名：
	構成員： 別添委員名簿のとおり
連絡先(事務局等)	所在地(都道府県名も記載)： 〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1 日野市役所まちづくり部都市計画課
	担当者名： 原嶋伸郎、小俣太郎
	TEL： 042-585-1111 内線 3131
	FAX： 042-583-4483
	E-mail： tosikei@city.hino.lg.jp

## 1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

当市は、市域中央部を一級河川の浅川が東西に横断し、市域北部の旧日野町と南部の旧七生村が合併し昭和 38 年に発足した、27 km<sup>2</sup>の市域と 17 万余の人口を持つ都市である。市内の鉄道交通機関は、市北部を東西に横断してJR中央線が、南部を京王線が横断し、市東部を多摩都市モノレールが縦断しているが、地形的状況や基盤整備の経緯からそれらを連携する南北の交通網は未成熟であった。

そのような状況から、昭和 61 年に南北交通の連携と交通空白地域を解消するため、コミュニティバスの運行を開始し、以降平成 17 年までに 7 路線を運行し、また、市域南部の丘陵地で道路幅員が狭くコミュニティバスの運行できない地域については、平成 13 年から乗合のワゴンタクシーを運行し、現在 2 路線を運行している。これらの路線は、市役所、市立病院への足としての市民要望を反映するため、全 9 路線のうち 7 路線が市役所、市立病院を經由し、この区間では輸送力過剰となっており、より効率的な路線網、密度の検討が必要となっている。

また、近年、住民の高齢化が進み、市内全域で地域公共交通の更なる充実が求められており、特に昭和 40 年代に大規模な開発が行なわれた宅地造成地や比較的人口分布の疎な丘陵地で、このような状況に対応するために路線を再編し効率的な路線網の編成や、デマンド型など地域の状況にあった運行形態に転換することが課題となっている。

## 2. 地域公共交通総合連携計画策定調査の必要性

市民だれもが住みやすく暮らしやすいまちの実現に向け、ニーズにあった効率的な路線の設定(再編)・運行形態を検討し、都市構造の将来像に合う実現可能で持続性のある新たな公共交通のあり方に関する計画を策定することが必要になっている。

「日野市まちづくりマスタープラン」でも公共交通機関を使って市内のどこにでも移動できる環境をつくりあげることが述べられている。通勤・通学者、高齢者、子育て者、通院者など利用者の利用形態に応じて、路線バス、コミュニティバス、ワゴンタクシー、デマンド型交通、福祉有償交通など最適な交通手段を、市民が納得できる公平感のある公負担、個人負担で提供することが求められている。

3. 調査の内容	
調査の名称	調査の内容
現況バスの現状把握調査 (路線バス、ミニバス、ワゴン タクシー)	モビリティ評価 市内を地形・道路・学校区・駅勢圏等を重ね合わせた8地域に区分し、駅・市役所・病院等公共施設への移動能力を評価する。 OD 調査 ミニバス7路線、ワゴンタクシー2路線のOD調査を実施する。 路線バスは事業者から資料提供を受ける。
利用需要の調査	市民アンケート調査 市内4,000世帯(全43,000世帯)を対象に、生活実態・交通行動・利用頻度・要望等を調査する。

4. スケジュール				
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印(←→)、または横棒線(——)で記載。				
調査の名称	4月	9月	12月	3月
現況バスの現状把握調査		——		
利用需要の調査		——		

5. 予算計画			
調査の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
現況バスの現状把握調査	4,500 千円	4,500 千円	0 千円
利用需要の調査	2,500 千円	2,500 千円	0 千円
計画案の検討	3,000 千円	3,000 千円	0 千円
協議会運営	1,501 千円	0 千円	1,501 千円
小計	11,501 千円	10,000 千円	1,501 千円